



アグリ・フードテック ピッチイベント登壇企業の募集

AgFunder SIJ Impact Fundのご紹介

AgFunder SIJ Impact Fundは2022年にローンチしたアグリ・フードテックのアーリー・シードのスタートアップ投資を行うインパクトVCです。

2022.3 ● ファーストクローズにて、明治ホールディングス株式会社とアサヒグループホールディングス株式会社より総額10百万米ドルの出資を受け入れ

2022.12 ● キューピー株式会社と株式会社中島董商店より出資を受け入れ

農業・食品分野の持続可能性はSDGsの実現の中でも特に重要な課題となります。本ファンドでは、AgFunderニュースや年次統計、報告書の発行を通じてアグリフード業界においてグローバルのリーダー的地位にあるAgFunderがSIJの協力を受けて、特に日本との関連性が高く、成長性も高い技術を持つスタートアップに優先的に投資致します。また、**SIJの参画により、日本の農業食品分野のスタートアップ企業と海外の投資家とのマッチアップ、海外スタートアップ企業の日本における事業展開等の支援も行っています。**本ファンドは、**CO2排出やフードロスの削減、土壌や作物のモニタリングの改善、バイオ、デジタルを通じた効率化など、持続可能な食糧システムを実現する可能性を持つ優れたスタートアップに投資を致します。**

SIJは当該ファンドにおいてSDGsに関するアドバイザリー業務を担っています。

Source: SIJ press release 2022年3月18日

健康にアイデアを

meiji

Asahi

kewpie 

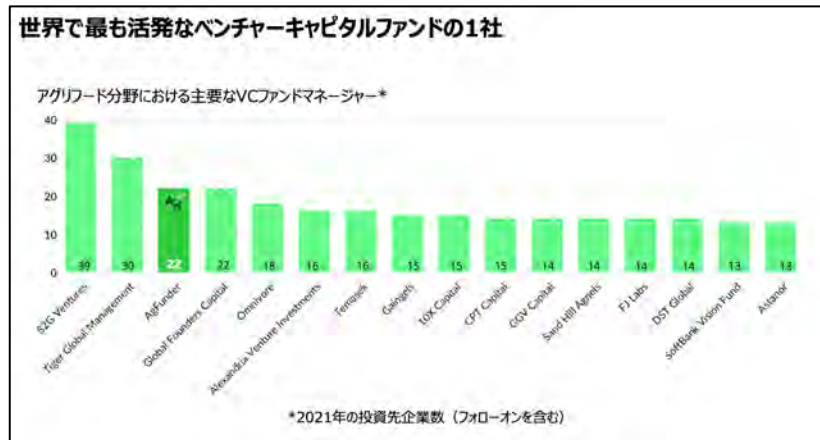
 nakashimaTO

AgFunder及びSDGインパクトジャパン（SIJ）のご紹介

AgFunder SIJ Impact Fundはシリコンバレーのアグリ・フードテック専門VCのAgFunderと
サステナブル／インパクトファイナンスのSDGインパクトジャパンによって共同で運営

AgFunderの紹介

- アグリ・フードテック領域に特化したシリコンバレーのベンチャーキャピタル。グローバルに投資活動を展開



- 同社が発行するAgFunder Newsを通じて世界最大級のアグリ・フードテックのオンラインメディアネットワークを構成



SDGインパクトジャパンの紹介

- サステナブルファイナンスやインパクト投資の普及促進を目指してインキュベーション・ファンド運営・アドバイザリー事業を展開



アグリ・フードテック領域のインパクトスタートアップ向けピッチイベントの開催

グローバル展開を目指すアグリ・フードテックスタートアップのピッチイベント（AgFunder/JETRO主催）に登壇を希望するスタートアップを募集中



Produced By



概要

日時： 7月25日（水）14:00-18:00
形態： ハイブリッド（オンライン・オフライン）
参加者： 100-150名程度
会場： 丸の内・日比谷エリア（TBD）
言語： 日・英（同時通訳あり）
費用： 無料

*開始時間が若干変更する可能性もあります。

主催

- AgFunder Asia Pte. Ltd.
- JETRO

運営主体

- 株式会社SDGインパクトジャパン

共催

- 農林中央金庫

【ピッチ登壇スタートアップ募集中！】

↓ 応募はこちらから ↓



<https://airtable.com/shrW8tceltSmt4rsh>

名称:	Wildcard Incubator (ワイルドカード・インキュベーター)
代表マネージングパートナー:	熊谷伸栄 https://www.linkedin.com/in/nobukumagai/
創業:	2011年1月
主要メンバー:	6名<日米> + 日米欧ア・協力者
事業概要:	- 日米を軸とする、国内企業と欧米企業ならびに欧米有カスタートアップとの事業共創に向けた国内および米国シリコンバレー現地での各種実務の受託支援、戦略的事業投資に係る<u>実行プロセス支援<米国現地×日本></u> - 戦略・事業コンサルティング／M&Aアドバイザリー - 日欧米スタートアップの実務支援(欧米スタートアップのジャパンマーケットエントリー、国内スタートアップの北米市場化)、コーチング・メンタリング、等 - 主要カバレッジ領域: フードテック・アグリテック(+その他一部脱炭素系気候テック領域)、ウェルネス・テック
<※詳細は別途個別にてご相談>	
参画団体:	農水省フードテック官民協議会、関東経済産業局フードテックコミュニティ、JOIC(オープンイノベーション・ベンチャー創造協議会)、その他
メディア執筆関係:	CNET Japan Editorial Columnist (2023年5月現在) *2023年7月より国内ニュースメディアサイトにて新コラム枠開始 - その他過去事例: 米Entrepreneur.com、Forbes Japan、他
ウェブサイト:	https://www.wildcardincubator.com/
SNS:	 Twitter: @WildcardIncubtr
連絡先:	contact@wildcardincubator.com

SILICON VALLEY

2044 Franklin St,
Oakland, CA 94612 U.S.



TOKYO

Seika Bldg. 5F,
3-5-17, Kojimachi, Chiyoda-ku
Tokyo 102-0083, Japan



WILDCARD



事業モデル <概略>

Wildcard Incubator
北米現地本流エコシステム

①事業共創に係る実務エグゼキューション支援

<マッチングや欧米有識者へのバトンタッチとは異なり、事業共創業務を、日米vc・スタートアップ経験者メンバーがクライアント日米チームと泥臭く、業務遂行支援>

日系事業会社様

欧米有力
フードテック・アグリテック
(+ウェルネステック)
スタートアップ

②ジャパンマーケットエントリーの実務支援

<*Post-Seed～Series A以降の海外有カスタートアップ & 大手テック企業>

欧米大手／新興テック企業
食品等老舗ブランド

WILDCARD

現地本流との関係性

カリフォルニア州自治体等

国内発
フードテック・アグリテック
(+ウェルネステック)
スタートアップ様

③米国市場進出の実務後方支援

- ・ 初期的営業基盤確立、協業先企業発掘・事業開発共同実践
- ・ ファンドレーズ／アクセラピッチ等の事前準備のハンズオン支援
- ・ ★個社別テラーメイドの実務支援／メンタリング／コーチング

欧米アクセラ／vc

欧米事業会社

アカデミア

④各種日米欧テーマ別ウェビナー・来日中の欧米有識者とのOn-Site Gathering・日欧米カンファレンス企画共催等

フードテック／アグリテックの日米欧カバー領域

<*ウェルネス×テック領域は本稿省略>

フードサイエンス系

微生物／マイクロバイーム、細胞培養やCrispr等、合成生化学／次世代テーマ(エクソソーム、脳腸関連テーマ等)R&D系

製造技術系テック

バイオリクター、ソフトウェアからハードウェア、3Dプリンティングやソフト／ハードを融合したプロセス技術等。

フードチェーン周辺

食品保存技術、包装技術、流通過程での保存技術やトレーサ技術等、ロジスティクスを司る各種IT技術(IoT含む)

機能的食材系

伝統的食材含むNOSH<Natural-Organic-Sustainable-Healthy>系のフードスタートアップ(ドリンク、CPG等)

フードロス／食品残渣

食品残渣問題や食品廃棄問題を解決する新たな食品開発等(Ex. 卵殻再利用技術、ビール粕のアップサイクル等)

リテールテック

レストラン等の外食産業を中心に実用化が期待される技術並びにサービス

コアテック系

食材の開発に関連した先端技術群<Ex. スマートキッチン、ロボティックス、AI・AR／VR・ML等>

マテリアルサイエンス

素材系。バイオマテリアル、応用化学領域、食に限らず、高機能コンシューマー製品群含(コスメ、除菌、トイレタリー等)

農業系

次世代農業DXを司る技術／サービス(コアテック領域先端技術スペックは重複あり)ハードテック・AI・ML・Deep-Tech

フードテック・アグリテック分野: 主な欧米アの直接ネットワーク例 (*)

フード／アグリテック
有力スタートアップ



大手事業会社



その他主要アクセラ
／新興メディア／
シンクタンク等



主要アクセラ／VC
エンジェル投資家



アカデミア系
アクセラ



アカデミア



Cornell University



注記(*)： 上記は一部事例。2011年以来、Wildcard Incubator・熊谷を中心に独自に日米メンバーが人的に繋がる主要欧米海外ネットワークの事例であり、我々との独占的な契約関係にはありません。

Global Collaborative Supporters (*一部主要協力者)



Jan Meiling

*Founding Managing Partner, StartLife
(Amsterdam, Food Valley)*

欧州で随一のフードテック/アグリテック分野のアクセラであるStartLifeの創業者。

オランダ「ブートバレー」拠点。
Wageningen大学と連携。



Sal Bednarz

Managing Partner, Port Labs (Silicon Valley/Oakland, U.S.)

ハードテックをはじめとする、Climate Tech領域で先端的な技術開発に取り組む世界各国からのスタートアップの支援を展開する新興のハードテック・Climate Tech領域の成長株アクセラとして今注目を浴びる。



Nate Crosser

Principal, Blue Horizon (U.S./Zurich)

スイス本拠の世界トップ5のフードテック・アグリテックの投資ファンドであるBlue Horizon プリンシパル。

BH以前は Good Food Institute でState of the Fermentation/Cultivated Meat等、世界中の調査レポートの元データとしても幅広く活用される大型調査レポートの共著者の一人としても良く知られる。

現在、独自のブログ The Fifth Industrial 執筆中。



Ben Joffe

Partner, SOSV<Indie Bio/HAX> (Lisbon/U.S.)

2020年ー2022年に世界におけるClimate Tech投資額#1を続けるSOSV(Indie Bio/HAX)のパートナーTechCrunchをはじめ、各主要メディア媒体へのコラム記事の執筆等、幅広く活躍中。

1999年から2001年までフランステレコム日本法人にて日本在住歴もあり、エンジェル投資家としてもGengoをはじめ、日本のスタートアップへの投資実績あり。



(ご参考):欧米主要メディア過去掲載例

The Top 4 Reasons Startups Fail, According to 14 International Accelerators

The only mystery about startup failure is why it happens so often.

Entrepreneur

1.2k shares



Nobu Kumagai, founder and managing partner of Wildcard Incubator, who points out that **greed** can be a cause of failure. “This is the opposite of compassion, (which is) the key element for success. Internal greed will end up with a breakup of talented co-founders. External greed will force you to lose customers and community (pricing extra) it see

YS VALLABH RAO

How Wildcard helps early-stage Japanese startups expand to t...



STORIES

07 November 2017

4 min read

YOUR STORY | INSPIRE INNOVATE IGNITE

An incubator with an emphasis on non-investment mentoring/coaching, the firm aids the Japanese early-stage startup community. The 2008 global economic crisis after the Lehman Brothers collapse affected the VC industry in Japan, an...



HARSHITH MALLYA

As 'cloud wars' grow fiercer,

(ご参考):国内主要メディア執筆コラム

CNET Japan

2022年12月～:欧米フード／アグリテックに関する公式ゲスト・コラムニスト

CNET Japan > ニュース > 解説



米政府機関が培養肉の安全性に「異議なし」--量産化に向けた課題や日本が生かせる強みは？

熊谷伸栄 (アフィリエイト: 米国シリコンバレーノ東京) 2022年12月27日 09時30分

シェアする 13 ツイート 一覧 B! 1 note Pocket 4 印刷 メール 保存 クリップ

CNET Japan > ニュース > 解説



プラントベース市場は世界的な“苦境”を迎えたのか --米Miyoko's Creamery創業者の解任騒動に見る

熊谷伸栄 (アフィリエイト: 米国シリコンバレーノ東京) 2023年03月29日 11時00分

シェアする 0 ツイート 一覧 B! 1 note Pocket 2 印刷 メール 保存

CNET Japan > インタビュー



「Made in Japan」が米国の農業を救う--クボタが本気で挑む北米アグリテック市場の挑戦とは

熊谷伸栄 (Wildcard Incubator) 2023年05月30日 09時30分

シェアする 205 ツイート 一覧 B! 0 note Pocket 6 印刷 メール 保存 クリップ



フードテックに関する西村あさひ法律事務所の取組み

アグリフードプラクティスグループ

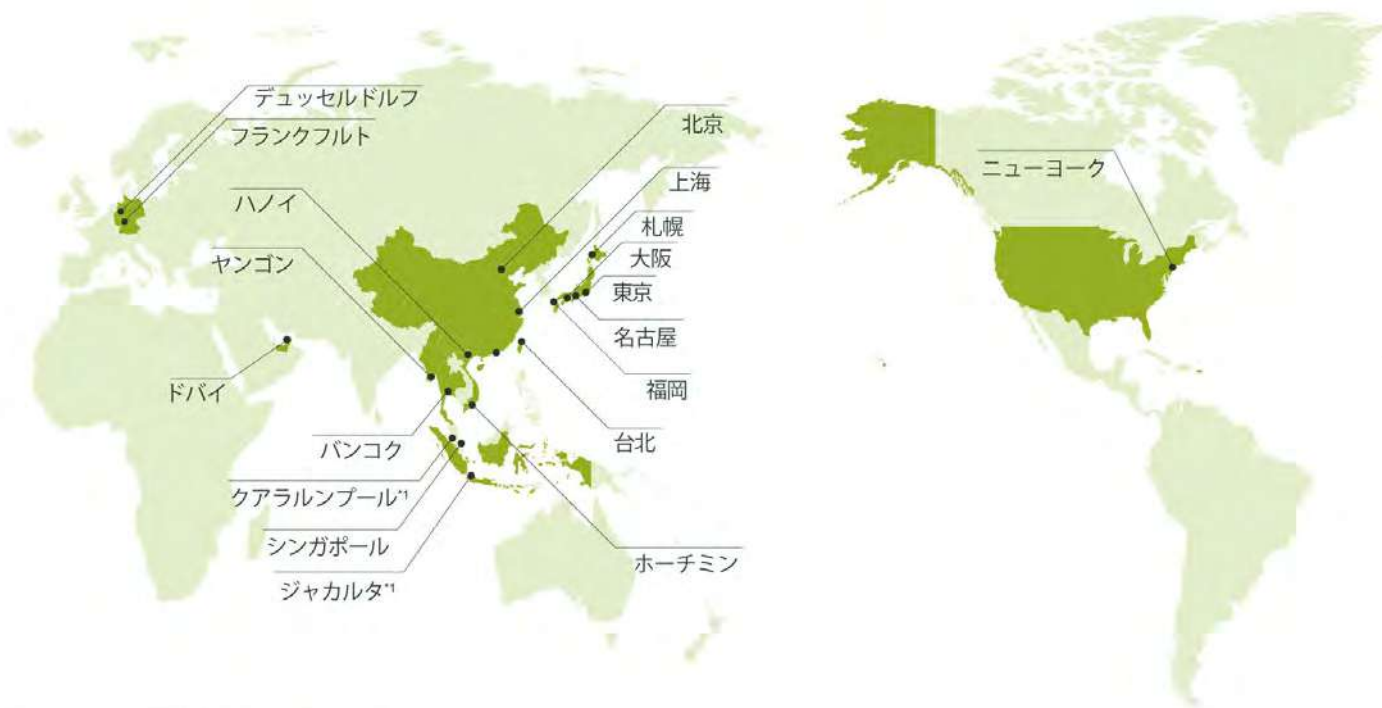
弁護士 辻本直規

弁護士 金子祥悟

西村あさひ法律事務所の紹介

NISHIMURA
& ASAHI

- 弊事務所は、1966年に東京で開業した法律事務所にもルーツを持ち、全世界19拠点と、800名におよぶプロフェッショナルを有する国際法律事務所です。フードテックについても、規制調査、ルールメイキング、行政対応等の様々な活動を行っています。



Japan Law Firm of the Year (2019-2022)

Asian Legal Business (ALB) および Thomson Reutersが主催するALB Japan Law Awardsにおいて最優秀賞であるJapan Law Firm of the Yearを4年連続で受賞

800+
Professionals^{*2}

19+
Offices

^{*1} 提携事務所

^{*2} 一部の提携事務所およびアライアンス事務所を含む

西村あさひ事務所のアグリ・フードプラクティスグループは、農林水産分野に関する法実務および海外案件の対応経験に精通した弁護士を中心に20名以上の弁護士が在籍しています。

農林漁業法務、アグリ・フードテックおよびグローバル・フードバリューチェーンを3つの柱として、気候変動対策、食料・肥料の安定供給確保、人権保障といったサステナビリティ対応にも配慮しつつ、アグリ・フードビジネスの拡大・発展に向けた新しい事業・資金調達スキームの開拓や、14の海外拠点を活かした海外展開のサポート、培養肉やゲノム編集技術応用食品といった新しい食品の導入に関する許認可対応やルール策定等にも従事しております。

Our comprehensive services



INNOVATIVE LAWYERS
ASIA-PACIFIC
2023 SHORTLISTED

Commended Innovation in Transforming Industries

英フィナンシャル・タイムズおよび調査パートナーであるRSGI Ltd.が共同で主催するFT Innovative Lawyers Asia-Pacific Awards 2023において当事務所のアグリ・フードプラクティスの革新的な活動が評価され"Commended"に選出

アグリ・フードテックの対応実績

- フードテックの領域においては、食品衛生法・食品表示法等のレギュレーション対応が重要であり、海外の法規制も踏まえながら、ビジネスの適法性調査・検討、行政対応等の業務を行っております。
 - ビジネスのスケール化に向けた戦略検討・契約の実行のサポート等を行っております。また、ルールメイキングの活動も積極的に行っており、業界の規制動向をリードすべく取組みを行っております。
-
- ✓ アグリ・スタートアップ企業による資金調達のサポート
 - ✓ 各種法規制を踏まえたビジネスのスケールアップに関する助言
 - ✓ フードテック企業に対する食品衛生法・食品表示法等も踏まえたビジネスの適法性の検討サポート
 - ✓ 食品企業によるゲノム編集技術を用いた酵母の導入に必要な諸手続のサポート
 - ✓ 公的機関によるアグリ・スタートアップ企業の設立に関する法的サポート
 - ✓ 食品企業と海外の**Plant based food**事業会社との間の継続的供給契約に関する法的サポート
 - ✓ **Plant based food**の規格策定に関する法的サポート
 - ✓ 環境負荷が小さい新たな製造プロセスによる酒の製造に関する行政対応
 - ✓ 自動収穫ロボットメーカーへの契約関係のサポート
 - ✓ 農業データを活用した経営支援サービスを提供するアグリテック企業に対するデータ活用・個人情報等に関するサポート
 - ✓ アグリ・スタートアップ企業のアクセラレーションプログラムにおけるメンターサポート



Naoki Tsujimoto 辻本 直規

東京オフィス

n.tsujimoto@nishimura.com
070-3857-9170

経歴

東京弁護士会(2012年登録)

2017-2019年 農林水産省 食料産業局 知的財産課(課長補佐)

2018-2019年 近畿大学 農学部 非常勤講師(知的財産法)

2020年- 弁護士知財ネット 事務局

2021年- 株式会社バカン 社外監査役

2023年- 一般社団法人細胞農業研究機構(食品表示委員会委員長)
スマート育種協議会監事

関連実績

- フードテック分野を含めて、食品関連の様々な案件に対応
- スタートアップ法務(契約書対応、資金調達)
- 投資案件(法務DD、契約書対応)



Shogo Kaneko 金子 祥悟

東京オフィス

sh.kaneko@nishimura.com
070-3797-2328

経歴

第一東京弁護士会(2022年登録)

2022年西村あさひ法律事務所入所。入所以来、アグリフード分野に注力。農林漁業及び食にまつわる幅広い分野に対応。一般社団法人細胞農業研究機構(食品表示委員会)の活動にも従事。また、各種契約書の作成、各種業法等に関する法律相談等に加えて、企業の新規上場時のリーガルサポートや、公募や第三者割当等のエクイティファイナンス、債券発行などのデッドファイナンスのリーガルサポートの経験を生かし、アグリフード分野のスタートアップ法務にも知見を有する。

関連実績

- フードテック分野におけるルール策定
- スタートアップ法務(契約書対応、資金調達)
- 公募増資、第三者割当や、債券発行や銀行借入等の資金調達案件(契約書対応、各種届出対応)



2023.3
アグリ・フードビジネスの法実務
書籍



2022.11
フードテックに関する法規制・規制
対応の留意点
論文



2022.11.30
アグリ・フードビジネスにおけるコ
ンプライアンス対応
オンライン配信



2022.10.5～2023.9.5
N&Aリーガルフォーラムオンライン
Super DX/SUM（日本経済新聞社主
催）
オンライン配信

申込受付中



2021.12.22～2022.2.10
N&Aリーガルフォーラムオンライン
フードテックビジネス(代替肉)の最
前線と近時の政策動向

Well-beingを自ら達成する社会を 一個別栄養最適食「AI食」

- 🏆 フードテック官民協議会 令和4年度 未来を創る！フードテック
ビジネスプランコンテスト 優秀賞（2023年）
- 🏆 日経トレンディ2023年ヒット予測100 11位「AI食」（2022年）
- 🏆 未来の市場をつくる100社（2022年）



株式会社ウェルナス
代表取締役 小山正浩

【情報技術による人の健康実現】

取組	実施期間			対応者
	2022 年度	2023 年度	2024 年度～	
プレイヤーの育成（技術開発の促進やスタートアップの育成）				
我が国の食材の栄養・機能性に関するデータ等、健康効果のエビデンスの蓄積				研究機関 民間企業
個人最適食の設計・提案に必要な技術の開発				
個人の健康データ（血圧や腸内環境など）を低負荷で取得できるデバイスの開発				民間企業
摂食内容を簡便かつ正確に把握するための手法の高度化				研究機関 民間企業
提案された個人最適食を提供するためのビジネスモデルの確立				民間企業
マーケットの創出（ルール作りや消費者理解の確立）				
健康データの取扱いのガイドラインの検討				業界団体

NEWTRISH

2023年1月にMVP商品「NEWTRISH」をローンチ、
5カ月で18,000ダウンロードを突破



摂取栄養素量



体重、体脂肪率、血圧



活動量、睡眠時間など

利用者自身が行う健康実現のための自己管理をAI食でサポート



ユーザー毎に食・体データを解析し、健康目標実現のための【AI食情報】を提案

AI食摂取による体重改善試験結果

令和3年度補正予算、農林水産物・食品輸出促進緊急対策事業のうちフードテックを活用した新しいビジネスモデル実証に対する支援事業で実施

(事業名：個別栄養最適食「AI食」のユーザーフレンドリーなビジネスモデル実証試験、 事業期間：2022年9月15日～2023年2月28日)

被験者：体重改善を望む日本人男女101名

試験期間：データ収集期間(3週間：10/3～10/23)、効果検証期間(9週間：10/24～12/25)

被験食品：体重改善のために個別に栄養調整した食事(カロリー減らす)

群構成：AI食の摂取頻度により群分けした。

毎日3食(40名)、毎日2食(20名)、毎日1食(21名)、平日3食(20名)

※AI食以外の食事は自由とし、摂取したものを記録させた。

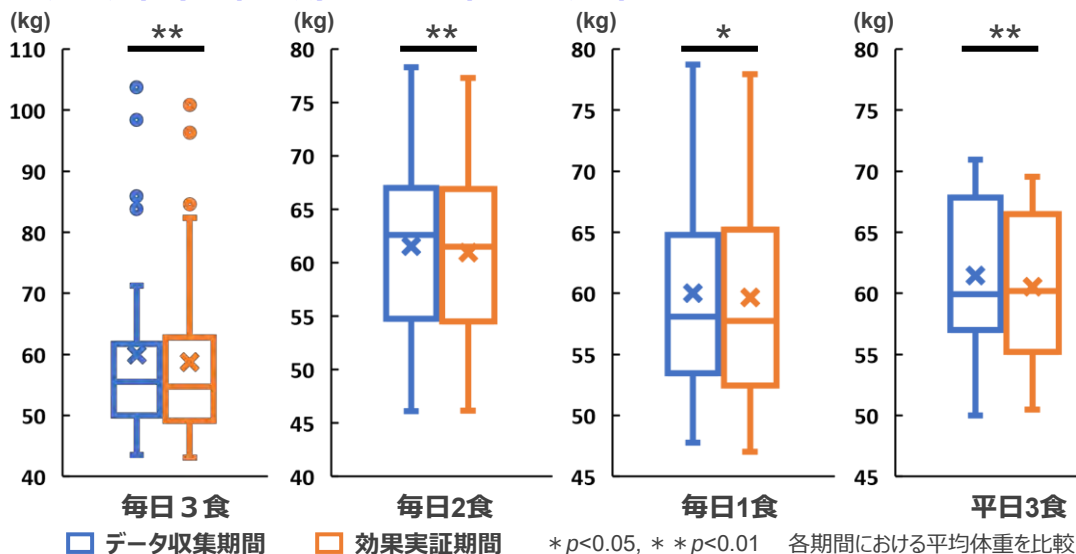
※(株)SOUKENにて芝バレスクリニックの倫理委員会承認済み(承認番号：150701_rm-33647)

※脱落者(全て私事都合による)：毎日3食(5名)、毎日2食(1名)、毎日1食(1名)、平日のみ毎日3食(3名)

解析対象者属性(AI食摂取前)

群	人数	平均年齢	男女比(男/女)	平均体重(kg)	摂取カロリー(kcal/日)
毎日3食群	35	39.6	3/32	59.9	1468
毎日2食群	19	40.9	1/18	61.6	1711
毎日1食群	20	41.7	1/19	60.0	1571
平日3食群	17	41.1	1/16	61.5	1515

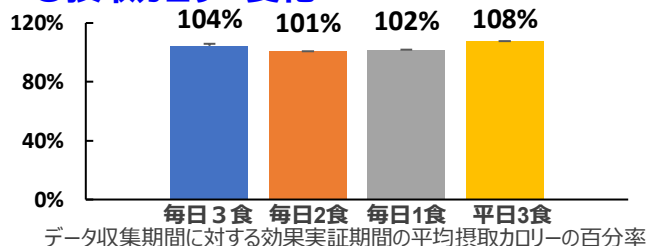
○データ収集期間と効果実証期間における体重



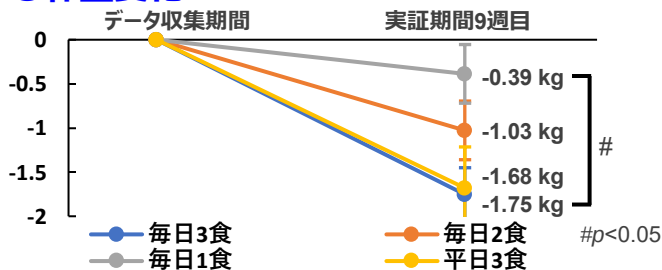
- すべての群で効果実証期間の平均体重の減少が見られた
- AI食摂取による体重減少はAI食摂取回数への依存が示唆された
- AI食の継続摂取による経時的な体重減少が見られた
- カロリーを維持した食事でも無理なく体重減少できることが示唆された

ユーザーのライフスタイルに合わせたAI食摂取頻度で健康目標を実現できる可能性

○摂取カロリー変化



○体重変化



○体重減少者割合

毎日3食：82%、毎日2食：68%
毎日1食：50%、平日3食：88%

「体重変化」および「体重減少者割合」はデータ収集期間と効果実証期間9週目における体重を比較

AI食サービスによる波及効果・社会課題解決

ウェルナスはAI食で全ての人のwell-beingを達成する未来を創ります！

▶ AI食サービスの開発方針と波及効果

全てのの人に食の効果を届ける

年代・ライフスタイルを問わず誰でもAI食を利用



- 家庭向けAI食サービス
- AI食の実食提供サービス
- 嗜好性や信条に個別対応したAI食を提案

全ての食品を活用

一般食品から機能性食品まで、栄養素や機能性成分情報があれば個別提案可能



- 一般食品（食材・市販食品・外食メニュー）をおすすめ食品として、常識に捕らわれない提案が可能
- 機能性食品を効果のある人に効果を最大化するための個別提案

食の個別化市場の創造

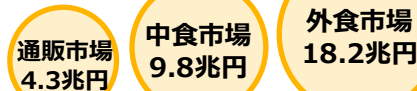
デジタルヘルスケア市場の成長に貢献・食によるヘルスケアのOne to One市場を創造

■ NEWTRISHの国内TAM

1兆213億円

※食や健康意識に意識のある日本人6,079万人（ウェルナス独自調査）が1年間NEWTRISH Basicを使用

■ 食のOne to One市場



全ての食品が個別提案の対象

※一般社団法人日本総菜協会, 2022年版総菜白書

▶ AI食サービスで社会課題を解決、SDGsの達成に貢献

全ての人をAI食で健康に

AI食で未病を改善、すべての人の健康を維持して社会課題を解決



生活習慣関連10疾患医療費

4,422億円



介護費用

10兆7,247億円



3 すべての人に健康と福祉を

- メタボ、フレイルなどの未病状態をAI食で改善、健康長寿社会、医療費削減に貢献

※健康保険組合連合会, 2019年度生活習慣関連疾患医療費に関する調査
厚生労働省, 2020年度介護保険事業状況報告（年報）

食の個別提案によるフードロス低減

目標達成のためのAI食情報や食品を提供し、フードロス削減に貢献



12 つくる責任 つかう責任

- 目標達成に必要なAI食情報の提供による計画的な食生活で家庭でのフードロスを削減
- 食品製造・販売事業者と連携し、AI食を個別に製造・販売

AI食でwell-being社会を実現します！



AI食自動設計 すべての食の個別最適化 1to1マーケティング



連絡先：株式会社ウェルナス 代表取締役 小山正浩
Tel. : 03-6822-3107 Mail : mkoyama32@wellnas.biz